

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月18日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	株式会社ジー・スリーホールディングス
【英訳名】	G Three Holdings CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 弘和
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番14号
【電話番号】	(03)5781-2522(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 菊地 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2017年8月期に当社が販売した未稼働太陽光発電所の権利の売上について、その売上金額280百万円の計上の時期は、本来であれば2019年8月期に計上すべきものではないかとの外部からの指摘を受け、売上時期の適切性について社内検討の結果、専門的かつ客観的な調査が必要であるとの判断に至り、2021年11月10日に利害関係を有しない外部専門家3名から構成される特別調査委員会を設置して、調査を進めておりました。

2022年1月28日に特別調査委員会から調査報告書を受領した結果、連結の範囲並びに売上の計上（売上計上要件を満たさない売上）に関する不適切な会計処理、及び関連当事者の範囲について網羅的な把握ができていなかった等の事実が判明しました。

このため、当社は過年度の決算を訂正し、2017年8月期から2020年8月期の有価証券報告書、2017年8月期第3四半期から2021年8月期第3四半期までの四半期報告書について、訂正報告書を提出することにいたしました。

なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2021年4月14日に提出いたしました第11期第2四半期（自2020年12月1日至2021年2月28日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

- 第1 企業の概況
- 第2 事業の状況
- 第4 経理の状況

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	1,535,282	268,689	5,470,056
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	613,744	169,356	816,331
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 ( ) (千円)	594,599	164,905	824,997
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	594,599	164,905	824,997
純資産額 (千円)	2,213,519	2,277,902	2,443,521
総資産額 (千円)	5,735,520	3,535,802	4,543,365
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	40.62	9.78	52.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	64.4	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,270,741	984,162	274,962
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,178,949	83,228	1,276,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,727	815,927	906,619
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,223,210	960,748	709,284

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 ( ) (円)	49.16	4.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結累計期間より、LPガス及び都市ガスを燃料とするエンジンを搭載した非常用発電機等の企画・開発、及び販売活動を行う新規エネルギー事業部を発足させております。当該活動により発生した損益は、セグメントの分類上、「新規エネルギー事業」に区分しております。

上記セグメントの追加に伴い、報告セグメントの見直しを行い、第1四半期連結累計期間より、「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」へ名称変更しております。

なお、主要な関係会社の異動については、2021年2月22日付で当社100%出資子会社の株式会社ジー・スリーファクトリーを設立、及び2021年2月28日付で宮城川崎町メガソーラー匿名組合の匿名組合契約が終了しております。

この結果、2021年2月28日現在での当社グループは、当社及び連結子会社7社の計8社により構成されることになりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間（2020年12月1日～2021年2月28日）におけるわが国経済は、政府の各種経済対策による効果を背景に、景気は一部緩やかに持ち直してきたものの、新型コロナウイルス感染症罹患者の増加から一部地域において2度目の緊急事態宣言が発出されました。また、感染拡大防止と経済活動の両立を図る動きがみられるようになりましたが、世界規模では感染が拡大しており、国内でも感染再拡大による警戒感から依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが事業の柱として据える再生可能エネルギー分野では、日本国内において、2050年までに温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示され、再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、エネルギー基本計画において主力電源化の検討が開始され、社会的需要は今後もますます高まるものと考えられます。

このような事業環境の中、当社グループは以下の事業推進に注力いたしました。

- ( ) 未稼働太陽光発電所の取得
- ( ) 太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売
- ( ) 太陽光発電所の稼働による売電事業
- ( ) 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件の受託
- ( ) LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発と販売

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、提出日時点では当社グループの事業活動に重大な影響は生じておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は268百万円（前年同期比82.5%減）と減収となりました。その主な要因は、太陽光パネル等の発電商材の販売が一巡し、また、太陽光発電所の売却により売電収入が減少したこと、並びに前第2四半期連結累計期間中にS B Y事業及びFATBURGER事業から撤退したことによります。

これにより、損益の状況については、グループ全体で固定費の削減に取り組んだものの連結営業損失は141百万円（前年同期は673百万円の利益）と大幅な減益となりました。また、連結経常損失は169百万円（前年同期は613百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は164百万円（前年同期は594百万円の利益）となりました。その主な要因は、有利子負債の圧縮により支払利息は減少したものの、減収により営業利益が大きく減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間において、新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「新規エネルギー事業」を追加しております。また、従来の報告セグメントを明確にするため、「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」に名称変更しております。この名称変更による報告セグメント情報に与える影響はありません。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、未稼働及び稼働中の太陽光発電所の取得と販売用太陽光発電所の販売活動を継続しつつ、同発電所の売電収入、及び太陽光パネルなどの発電商材の販売、並びに発電所のオペレーション&メンテナンス事業などにより、売上高は267百万円(前年同期比78.6%減)、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前年同期は858百万円の利益)となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、当第2四半期連結累計期間において立ち上げのフェーズにあり、非常用発電機等の商品化に向けての活動を主にいたしました。その結果、都市ガス用非常用発電機の試作機の納入が出来たため、売上高は1百万円、セグメント損失(営業損失)は15百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少し、総負債は1,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円減少しました。

内訳は以下のとおりです。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して957百万円減少し、3,329百万円となりました。

その主な要因は、販売用不動産が567百万円、仕掛販売用不動産が939百万円増加し、売掛金が2,026百万円、営業出資金が520百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して50百万円減少し、206百万円となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金が44百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して823百万円減少し、510百万円となりました。

その主な要因は、買掛金が234百万円、未払金が505百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して18百万円減少し、747百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金が34百万円増加し、長期未払金が30百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して165百万円減少し、2,277百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が164百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、960百万円(前年同期比21.5%減)となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は984百万円(前年同期は1,270百万円の使用)となりました。その主な要因は、売上債権の増減額2,026百万円の増加要因と、たな卸資産の増減額699百万円、仕入債務の増減額234百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は83百万円(前年同期は1,178百万円の獲得)となりました。その主な要因は、貸付金の回収による収入60百万円、敷金及び保証金の回収による収入29百万円の増加要因と、無形固定資産の取得による支出9百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は815百万円(前年同期は700百万円の獲得)となりました。その主な要因は、セールアンド割賦バック取引による収入364百万円の増加要因と、割賦債務の返済による支出1,200百万円の減少要因によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な決定は次のとおりです。

(新会社設立と事業譲受)

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、当社100%出資子会社を新たに設立し、株式会社Cファクトリーより、同社が展開する事業の一部を譲り受けることを決議しました。なお、事業譲渡契約は2021年3月1日付で締結し、同日付で当該事業を譲受しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,860,720	17,860,720	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,860,720	17,860,720	-	-

(注) 発行済株式のうち、132,000株は、現物出資(金銭報酬債権95,700千円)によるものであります。



(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	17,860,720	-	1,062,957	-	272,206

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エコ・キャピタル合同会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,450,000	14.54
株式会社ふぉー優	兵庫県西宮市馬場町2-32	520,000	3.09
株式会社サンライフコーポレーション	茨城県笠間市五平61-10	500,000	2.97
株式会社プラザ開発	大分県中津市東本町1番地の2	500,000	2.97
株式会社S B Y デジタルプロダクツ	東京都渋谷区宇田川町14番13号	400,000	2.37
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	286,500	1.70
徳田 昌彦	東京都世田谷区	216,400	1.28
株式会社きずな	東京都中央区京橋1丁目3番2	193,600	1.15
村松 茂樹	東京都中央区	179,940	1.07
奥田 泰司	東京都品川区	150,000	0.89
計	-	5,396,440	32.02

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,007,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,656,400	166,564	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 196,820	-	-
発行済株式総数	17,860,720	-	-
総株主の議決権	-	166,564	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・スリーホールディングス	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,007,500	-	1,007,500	5.64
計	-	1,007,500	-	1,007,500	5.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,235	961,999
売掛金	2,038,934	12,198
販売用不動産	711,860	1,279,683
仕掛販売用不動産	-	939,481
営業出資金	520,532	-
未収還付法人税等	31,947	-
未収消費税等	117,780	94,826
その他	145,856	41,938
貸倒引当金	889	889
流動資産合計	4,286,256	3,329,238
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	78,440	77,886
有形固定資産合計	78,440	77,886
無形固定資産		
その他	1,189	9,786
無形固定資産合計	1,189	9,786
投資その他の資産		
長期未収入金	13,797	-
出資金	250	350
敷金及び保証金	105,874	61,222
繰延税金資産	6,640	6,640
その他	50,915	50,677
投資その他の資産合計	177,479	118,890
固定資産合計	257,108	206,563
資産合計	4,543,365	3,535,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	254,251	19,481
短期借入金	10,010	-
1年内返済予定の長期借入金	46,566	43,008
未払金	849,286	343,347
前受金	9,676	7,758
未払法人税等	4,206	14,461
設備関係未払金	52,113	49,945
賞与引当金	3,655	4,800
その他	104,453	27,985
流動負債合計	<u>1,334,217</u>	<u>510,788</u>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	41,708	76,299
長期未払金	30,400	-
長期設備関係未払金	624,426	601,902
長期前受収益	7,145	6,941
資産除去債務	9,208	9,229
繰延税金負債	830	830
その他	51,907	51,907
固定負債合計	<u>765,626</u>	<u>747,110</u>
負債合計	<u>2,099,844</u>	<u>1,257,899</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,062,957	1,062,957
資本剰余金	672,222	672,222
利益剰余金	929,934	765,029
自己株式	221,593	222,306
株主資本合計	<u>2,443,521</u>	<u>2,277,902</u>
純資産合計	<u>2,443,521</u>	<u>2,277,902</u>
負債純資産合計	<u>4,543,365</u>	<u>3,535,802</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,535,282	268,689
売上原価	504,055	239,107
売上総利益	1,031,227	29,581
販売費及び一般管理費	357,566	171,079
営業利益又は営業損失( )	673,660	141,497
営業外収益		
受取利息	371	504
償却債権取立益	190	180
未払配当金除斥益	-	885
還付加算金	-	1,192
その他	884	52
営業外収益合計	1,446	2,813
営業外費用		
支払利息	36,990	8,610
支払手数料	23,320	21,715
その他	1,051	346
営業外費用合計	61,362	30,672
経常利益又は経常損失( )	613,744	169,356
特別利益		
固定資産売却益	-	21
受取保険金	-	5,147
関係会社株式売却益	53,622	-
特別利益合計	53,622	5,169
特別損失		
固定資産売却損	2,952	-
減損損失	23,680	-
特別損失合計	26,633	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	640,733	164,187
法人税等	1,015	718
法人税等調整額	45,117	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	594,599	164,905
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	594,599	164,905

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	594,599	164,905
四半期包括利益	594,599	164,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,599	164,905
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	640,733	164,187
減価償却費	96,900	25,087
減損損失	23,680	-
賞与引当金の増減額( は減少)	-	1,145
株式報酬費用	11,841	-
固定資産売却損益( は益)	2,952	21
関係会社株式売却損益( は益)	53,622	-
受取保険金	-	5,147
受取利息	371	504
支払利息	36,990	8,610
支払手数料	23,320	21,715
売上債権の増減額( は増加)	93,581	2,026,735
営業投資有価証券の増減額( は増加)	600,000	-
たな卸資産の増減額( は増加)	919,974	699,841
前払費用の増減額( は増加)	3,070	860
未収入金の増減額( は増加)	9,912	2,015
前渡金の増減額( は増加)	194,456	34,292
仮払金の増減額( は増加)	1,027	146
仕入債務の増減額( は減少)	77,918	234,769
未払金の増減額( は減少)	156,585	2,165
前受金の増減額( は減少)	1,101,693	1,917
未払又は未収消費税等の増減額	323,738	49,371
その他	23,415	5,305
小計	956,319	967,696
利息の受取額	279	551
利息の支払額	36,499	8,256
保険金の受取額	-	11,983
解約手数料の支払額	-	25,522
法人税等の還付額	-	40,238
法人税等の支払額	278,201	2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,741	984,162

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,300	300
定期預金の払戻による収入	100,000	10,000
出資金の払込による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	61,054	847
有形固定資産の売却による収入	3,214	160
無形固定資産の取得による支出	5,500	9,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,035,307	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	11,256	-
貸付金の回収による収入	60,000	60,000
敷金及び保証金の差入による支出	13,415	5,654
敷金及び保証金の回収による収入	81,853	29,060
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,178,949	83,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	247,634	10,010
長期借入れによる収入	-	55,000
長期借入金の返済による支出	451,485	23,967
借入手数料の支払額	20,000	-
セールアンド割賦バック取引による収入	636,830	364,413
割賦債務の返済による支出	75,933	1,200,469
リース債務の返済による支出	689	-
クラウドファンディング預り金の増減額(は減少)	7,870	-
配当金の支払額	114,041	135
株式の発行による収入	358,306	-
自己株式の処分による収入	128,650	4
自己株式の取得による支出	672	763
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,727	815,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	608,934	251,463
現金及び現金同等物の期首残高	614,275	709,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,210	960,748



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用子会社であった宮城川崎町メガソーラー匿名組合は、出資金を追加取得し連結子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった宮城川崎町メガソーラー匿名組合は、匿名組合契約の終了により、連結の範囲から除外しております。

また、2021年2月に新たに設立した株式会社ジー・スリーファクトリーを、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
株式会社S B Y	11,654千円	9,123千円
株式会社Green Micro Factory	5,823	4,743

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
給与手当	73,264千円	45,187千円
地代家賃	47,057千円	-千円 (注)
支払手数料	41,916千円	33,565千円
賞与引当金繰入額	-千円	4,435千円

(注) 地代家賃は当第2四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の合計の100分の20以下であるため、主要な項目として表示しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	1,233,911千円	961,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,701千円	1,251千円
現金及び現金同等物	1,223,210千円	960,748千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	115,283	8	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2020年2月13日付で、エコ・キャピタル合同会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、前第2四半期連結累計期間において資本金が186,700千円増加し1,062,957千円、資本準備金が174,658千円増加し272,206千円となり、また、自己株式は128,641千円減少し221,197千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	再生可能エ ネルギー事 業	SBY事業	FATBURGER 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,250,076	256,029	29,176	1,535,282	-	1,535,282
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,250,076	256,029	29,176	1,535,282	-	1,535,282
セグメント利益又は損失 ( )	858,117	10,421	9,636	838,059	164,399	673,660

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 164,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用164,399千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「SBY事業」セグメントにおいて、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,680千円であります。

・当第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	再生可能エ ネルギー事 業	新規エネ ルギー事 業			
売上高					
外部顧客への売上高	267,439	1,250	268,689	-	268,689
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	267,439	1,250	268,689	-	268,689
セグメント損失( )	12,458	15,877	28,336	113,160	141,497

(注)1. セグメント損失( )の調整額 113,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(1) 第1四半期連結会計期間において、新たな事業の立ち上げに伴い、報告セグメントに「新規エネルギー事業」を追加しております。また、従来の報告セグメントを明確にするため、「環境関連事業」を「再生可能エネルギー事業」に名称変更しております。この名称変更による報告セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(2) 前連結会計年度において、株式会社SBYの全株式を譲渡したことに伴い、同社が営むSBY事業及び同社の子会社である株式会社Green Micro Factoryが営むFATBURGER事業のセグメントは、第1四半期連結会計期間より廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	40.62円	9.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	594,599	164,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	594,599	164,905
普通株式の期中平均株式数(株)	14,638,342	16,855,178

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社による事業譲受

当社は、2021年2月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジー・スリーファクトリー(当該事業譲受のために設立)が株式会社Cファクトリーから事業の一部(以下、「本件事業」という。)を譲り受けることを決議し、2021年3月1日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当該事業譲渡契約に基づき、同日付で同事業の譲受を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合の目的

当社グループは、当社グループの強みをより強くしつつ、その一方、特定の事業分野に止まることはリスクと捉え、収益基盤の強化を目的に、2020年9月には当社グループの2本目の事業の柱とすべく非常用発電に関する事業を立ち上げました。しかし、持続的な企業成長を果たすには、電力に関する分野への事業特化・傾倒は、今後に想定される過当競争から将来のリスクとなると考え、早期に3本目の事業の柱を確立することが必要であると検討を進めてまいりました。

株式会社Cファクトリーより本件事業を取得し、新たな事業を開始することによって、当社グループは、再生可能エネルギー及び非常用発電機事業にて人類が生活を営む上で欠かせない電力エネルギーを提供するほか、新たにヒトが持つ潜在エネルギーを引き出して健康をサステナブルに増進させる事業分野を扱うことが可能となります。

当社は、掲げたスローガンのもと、本件事業を展開することによって、当社グループの収益構造の強化に一定の効果をもたらし、更なる事業拡大を図ることができるものと判断し、本件事業を譲り受けることいたしました。

(2) 相手先の名称及び事業内容

相手先の名称	株式会社Cファクトリー
事業の内容	医療機器や医療用消耗品の販売、化粧品のOEMや原料の提供、健康食品の製造及び販売、美容機器の製造及び販売する事業

(3) 企業結合日

2021年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

なお、受け入れる資産は主に棚卸資産であり、負債は受け入れの対象としておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

(1) 条件付対価の内容

業績連動型のアーンアウト条項を採用しており、次の目標売上高を超えた場合、超えた額に応じて一定額の追加支払いが発生いたします。なお、追加支払いには期限が設けられており、また、追加支払いの額には上限が設けられております。

1 期 目	250,000千円
2 期 目	550,000千円
3 期目以降	600,000千円

(2) 今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月18日

株式会社ジー・スリーホールディングス  
取締役会 御中

### 赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・スリーホールディングスの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・スリーホールディングス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ジー・スリーファクトリーは、2021年3月1日付で株式会社Cファクトリーから事業の一部を事業譲受により取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年4月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。